

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	369,867,939	固定負債	2,025,071,516
有形固定資産	368,477,475	地方債等	297,700,000
事業用資産	83,316,446	長期未払金	-
土地	24,038,560	退職手当引当金	1,727,371,516
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	59,898,130	その他	-
建物減価償却累計額	-620,244	流動負債	152,916,268
工作物	-	1年内償還予定地方債等	-
工作物減価償却累計額	-	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	142,978,462
航空機	-	預り金	9,937,806
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	2,177,987,784
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	369,867,939
インフラ資産	-	余剰分(不足分)	-2,095,617,501
土地	-	他団体出資等分	-
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	305,058,862		
物品減価償却累計額	-19,897,833		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,390,464		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	1,390,464		
減債基金	-		
その他	1,390,464		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	82,370,283		
現金預金	82,370,283		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-	純資産合計	-1,725,749,562
資産合計	452,238,222	負債及び純資産合計	452,238,222

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	2,517,651,274
業務費用	2,309,494,572
人件費	1,978,326,712
職員給与費	1,786,822,915
賞与等引当金繰入額	142,978,462
退職手当引当金繰入額	35,321,253
その他	13,204,082
物件費等	329,300,569
物件費	293,789,983
維持補修費	14,992,509
減価償却費	20,518,077
その他	-
その他の業務費用	1,867,291
支払利息	112,152
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,755,139
移転費用	208,156,702
補助金等	186,083,708
社会保障給付	20,480,828
その他	1,592,166
経常収益	55,296,475
使用料及び手数料	5,601,800
その他	49,694,675
純経常行政コスト	2,462,354,799
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	2,462,354,799

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	-1,691,161,158	136,608,228	-1,827,769,386	
純行政コスト(△)	-2,462,354,799		-2,462,354,799	
財源	2,426,413,170		2,426,413,170	
税金等	2,410,253,170		2,410,253,170	
国県等補助金	16,160,000		16,160,000	
本年度差額	-35,941,629		-35,941,629	
固定資産等の変動(内部変動)		231,878,847	-231,878,847	
有形固定資産等の増加		252,387,324	-252,387,324	
有形固定資産等の減少		-20,518,077	20,518,077	
貸付金・基金等の増加		9,600	-9,600	
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加		-		
他団体出資等分の減少		-		
比例連結割合変更に伴う差額	1,368,002	1,420,368	-52,366	
その他	-14,777	-39,504	24,727	-
本年度純資産変動額	-34,588,404	233,259,711	-267,848,115	
本年度末純資産残高	-1,725,749,562	369,867,939	-2,095,617,501	

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,456,697,534
業務費用支出	2,248,540,832
人件費支出	1,937,891,049
物件費等支出	308,782,492
支払利息支出	112,152
その他の支出	1,755,139
移転費用支出	208,156,702
補助金等支出	186,083,708
社会保障給付支出	20,480,828
その他の支出	1,592,166
業務収入	2,471,709,645
税収等収入	2,410,253,170
国県等補助金収入	6,160,000
使用料及び手数料収入	5,601,800
その他の収入	49,694,675
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	15,012,111
【投資活動収支】	
投資活動支出	252,396,924
公共施設等整備費支出	252,387,324
基金積立金支出	9,600
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	10,000,000
国県等補助金収入	10,000,000
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	-242,396,924
【財務活動収支】	
財務活動支出	-
地方債等償還支出	-
その他の支出	-
財務活動収入	215,800,000
地方債等発行収入	215,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	215,800,000
本年度資金収支額	-11,584,813
前年度末資金残高	83,998,750
比例連結割合変更に伴う差額	18,540
本年度末資金残高	72,432,477
前年度末歳計外現金残高	752,632
本年度歳計外現金増減額	9,185,174
本年度末歳計外現金残高	9,937,806
本年度末現金預金残高	82,370,283

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ①有形固定資産・・・取得原価
- ②無形固定資産・・・取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8年～15年
物品	5年～8年

- ②無形固定資産（リース資産を除く）・・・定額法

該当事項なし

- ③所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項なし

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ①投資損失引当金

該当事項なし

- ②徴収不能引当金

該当事項なし

- ③退職手当引当金

当年度の期末要支給額に相当する金額を計上しています。

- ④損失補償等引当金

該当事項なし

- ⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ①ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額及び見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

- ②資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 重要な後発事象

該当事項なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項なし

(2) 係争中の訴訟等

該当事項なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
富士山南東消防組合会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △227,252千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	2,781,472千円	2,709,057千円
繰越金に伴う差額	83,999千円	0千円
資金収支計算書	2,697,473千円	2,709,057千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	15,003 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	10,000 千円
減価償却費	△ 20,518 千円
賞与等引当金繰入額(増減額)	△ 5,115 千円
退職手当引当金繰入額(増減額)	△ 35,330 千円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 35,959 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	0千円
一時借入金に係る利子額	-

④ 重要な非資金取引

該当事項なし